

(事業計画の概要)

1 全体事業の概要

2011年3月12日に発生した長野県北部地震の際、当村においては一般住宅、道路・下水道などのインフラへの被害、特にスキー場施設においては、リフト支柱が曲がるなどその影響は甚大であった。また冬期で未明の地震であったことから、一部地域では停電により暖房等が使えないことで困窮した。

当村をはじめ北信地域は日本有数の豪雪地帯であり、近年では平成18年・23年の記録的豪雪は記憶に新しく、これによる被害も甚大であった。その反面典型的な内陸性気候であることから、夏期は非常に暑い地域でもある。

野沢温泉アリーナにおいては、当村の防災計画では物資輸送拠点施設として位置付けられ、隣接する柄沢駐車場を拠点ヘリポートとし、そこから運び込まれた物資を輸送・保管管理することとしている。また、その周辺の住民及び観光客の避難施設としての機能も併せ持つ。

物資輸送拠点施設として、その最も重要な課題は物資の保存、特に通常の状態では維持しにくい食料の保管に有ると考える。この課題解消に最適な方策として考えられるのが、動力源を必要としない雪室施設である。温度・湿度を一定に保つことの出来る雪室は保冷库としては最適な施設であるといえる。また、避難によるストレスを受けやすい子供・老人においては、雪室から雪を持ち出し、機動性の高い簡易冷房システムを使うことにより、ストレスを軽減することが出来る。また冬期の災害時においては、3月末雪室に貯雪するまでは、大空間の倉庫として利用が可能である。

災害時以外での通常時においては、利用頻度の高い食堂と休養室の冷房として利用することにより、現在冷房に使用している重油・電気量の削減をし、結果CO2の削減に寄与することが出来る。また当村では各種イベントが数多く開催されるが、上記の簡易冷房システムを有効活用することができるほか、雪室の一部を冷蔵倉庫として活用し、日本酒の低温熟成や、雪室コンビニなどの活用も検討している。特に主力農産物の米や、伝統野菜の野沢菜の高付加価値化により地域ブランドの確立を図り、地域振興につなげる。

このGND基金事業とは別に、野沢温泉アリーナの照明機器の改修を行い、既存自家発電機の使用電力に余力を持たせることにより、上記事業に必要な電力を賄うこととする。

通常時においては、地域と連携を取りながら有事の際には速やかな避難行動が出来るように防災訓練などを実施する。また、農業・観光関係者による雪室施設の有効活用により地域活性化を図る。

・雪室 貯雪量 600t(L=15m W=10m H=4m(内寸))

2 市町村等の執行体制

○本事業実施にあたっては、自然エネルギーに見識のある、信州大学、財団法人雪だるま財団等によりアドバイザーとして参画していただき、事業推進について助言をいただく。

- 長野県をはじめとする関係組織と連携を密にし企画調整や事業支援を得ることとする。
- 地元地縁団体等と協働体制により、防災意識高揚のため防災訓練を実施する。
- 雪室施設の有効活用により村内農産物等の高付加価値化により地域の活性化を図る。
「雪室貯蔵米」「雪氷貯蔵酒」「雪中野沢菜」等のブランド化。
- 庁内関係各課と横断的に事業を推進する。

